



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日
東

上場会社名 アートsparkホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 3663 URL <http://www.artspark.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上匡人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理部長 (氏名) 星 和彦 (TEL) 03-3710-2985
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年4月2日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,633	—	△667	—	△690	—	△1,350	—
23年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年12月期 △1,239百万円 (—%) 23年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△203.59	—	△58.2	△17.1	△25.3
23年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △13百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,024	2,349	57.7	350.03
23年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年12月期 2,322百万円 23年12月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	137	△622	△355	939
23年12月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	—	△83	—	△87	—	△89	—	△13.41
通 期	3,700	—	100	—	95	—	90	—	13.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	6,635,570株	23年12月期	一株
② 期末自己株式数	24年12月期	275株	23年12月期	一株
③ 期中平均株式数	24年12月期	6,635,447株	23年12月期	一株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成24年4月2日に株式会社セルシスと株式会社エイチアイが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。また、決算の経過期間は平成24年4月2日から平成24年12月31日までの約9か月決算となっております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成24年4月2日に設立し事業年度末を毎年12月31日としているため、当連結会計年度は約9か月間の決算となっております。

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月2日から平成24年12月31日）におけるわが国経済は、長期化する欧州諸国政府の債務問題や恒常的な円高に加え、近隣諸国との関係悪化や中国経済の減速傾向の影響等によって不安定な状況が続き、東日本大震災の復興需要などを背景にゆるやかな回復の動きがみられたものの、雇用や所得環境は消費マインドを改善するまでにいたらず弱含みの状況で推移しました。また一方で、12月の政権交代により金融緩和政策追加や脱デフレに向けた各政策の刷新等により円安が進み、不透明感が残るものの今後の景気回復に期待が持たれております。

当社グループを取り巻く事業環境を見渡しますと、パーソナルコンピューター以外でのポータブルなネット接続機器の多様化や、デジタルカメラをはじめとする家電、車載機器、電子看板、店舗での操作端末など実用機器でのグラフィクス表示機能の技術が著しく進歩しており、一般への普及も進んでおります。今後、デジタルグラフィクスの制作から利用に関する技術とサービスや、利便性の高いデジタル機器のユーザーインターフェースの提供は、より一層社会的に重要な基幹活動の一つになっていくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは「デジタル“ものづくり”」の応援と支援を経営理念に掲げ、デジタルによるコンテンツの制作と利用が一般に普及する社会において、引き続き重要なポジションを担い続けられるよう、当社グループの強みであるグラフィクス関連技術とサービス開発の相乗効果を最大限に活かした事業活動を推進しております。

携帯端末市場の中心がスマートフォンへと急速に移行していく中で、当社グループは事業モデルが転換期にさしかかってきており、かかる変化を新たな成長機会として捉え、中長期的に企業価値を継続的に向上させる目的で、当期を翌期以降の収益改善に直結するための既存事業と資産の再評価の年と位置付け、これらの施策を優先的に実施してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,633,289千円、営業損益は667,312千円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資損失等の発生により690,045千円の経常損失、純損益につきましては、負ののれんの発生等により特別利益413,052千円を計上しましたが、ソフトウェア資産の見直しによる減損損失854,911千円、事業構造改革費用81,133千円、投資有価証券評価損44,839千円等により1,350,939千円の当期純損失となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

<電子書籍サポート事業>

電子書籍サポート事業の中心である携帯電話市場におきましては、平成24年12月末で国内携帯電話加入契約数が1億2,912万台（「EMOBILE」を除く。社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」より）と前年比で6.1%増となる中、スマートフォンの出荷状況につきましては、2012年第3四半期（7～9月）の携帯電話総出荷台数1,104万台のうち797万台（72.1%）に達しており、2012年度の携帯電話総出荷台数予測4,060万台のうちスマートフォンは2,790万台、68.7%を占めると予測されております。（株式会社MM総研発表より）

このような経営環境の中、総合電子書籍ビューア「BS Reader」もスマートフォン向けサービスを展

開し、平成24年11月で200サービスとなっております。

また、平成24年5月からHTML5技術を利用した「BS Reader for Browser」の提供を開始し、Webブラウザ上でリッチな演出のコミック閲覧が可能になりました。既存のサービスモデルとは異なり、HTML5対応のWebブラウザを使うことにより、ビューアアプリをダウンロードすることなく電子書籍の書店サイトからシームレスなコミック閲覧が可能となり、市場に流通している1,000万ファイルを超えるBSフォーマットのコンテンツ配信を実現したことで、スムーズにサービスを開始することができるようになりました。この他、「BS Reader」をオープンな国際規格であるEPUB形式に対応させることにより、フォーマットに縛られないコンテンツ配信が可能になっております。

また、平成24年11月より、当社子会社株式会社セルシスのグラフィクス技術を活かした多様な画像編集機能の電子書籍オーサリングツール「BS BookStudio」のAmazon Kindle向けファイル書き出しの実装により、Amazon社より提供される電子書籍専用端末やスマートフォン向けKindleアプリケーションに向けたコンテンツがページ画像を読み込むだけの簡単な作業で制作が可能となりました。BS Format及びEPUB形式の書き出しも行え、一度オーサリングされたコンテンツを様々な電子書籍プラットフォームに向け、ワンソース・マルチユースが可能となっております。

以上の結果、総合電子書籍ビューア「BS Reader」を軸として推進する電子書籍サポート事業につきましては、フィーチャーフォン向け収益の減少をスマートフォン向け収益の成長が補う構造が確立しつつある過渡期であり、売上高は986,885千円、営業利益は57,903千円となりました。

<クリエイターサポート事業>

クリエイターをトータルに支援するクリエイターサポート事業におきましては、イラスト制作ソフトウェア「IllustStudio」及びマンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」等に加え、平成24年5月末に次世代描画エンジンを備えた「CLIPSTUDIO PAINT PRO」をリリースし、さらに平成24年12月には上位グレード版の「CLIPSTUDIO PAINT PRO EX」をリリースいたしました。この他、平成24年12月に「CLIPSTUDIO PAINT PRO」の英語版が、当社子会社株式会社セルシスの販売代理店である Smith Micro Software, Inc. から「Manga Studio 5.0」として北米、ヨーロッパでリリースされております。

また、3Dキャラクターを操作するために「QUMA」技術を利用して開発された人型入力デバイス「QUMARION」の出荷を平成24年7月から開始しております。

インターネットを通じてイラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」においては、平成24年12月末時点の登録者数は26万人となっております。

以上の結果、売上高は500,379千円となりましたが、減価償却費等の費用が増加したことにより営業損失は451,126千円となりました。

<ミドルウェア事業>

デジタル家電向けにUI（ユーザーインターフェース）ソリューション提供を行うミドルウェア事業におきましては、車載機、業務用カラオケ機器等を中心に事業を拡大してまいりました。当連結会計年度においては、デザインの上流工程を含んだ提案を展開する事で、プリンターやデジタルカメラ、SmartTV関連のセットトップボックス機器等の分野におけるUIの受託開発も堅調で、売上高を伸ばしております。更には、これらのデジタル機器と連携するスマートフォン側のUIソリューションについても一連の統一的な操作感に対するニーズが強まっており、受注機会を増やしております。

以上の結果、売上高は789,026千円となりましたが、販売管理費を吸収しきれず、営業損失は155,595千円となりました。

＜アプリケーション事業＞

ミドルウェア事業で培ったノウハウをサービス領域に提供するアプリケーション事業におきましては、通信キャリアやサービス事業者、ゲーム開発会社等からのサービス・コンテンツの開発を受託するとともに、サービスの運用受託やサービス事業者との共同運営を行っております。当連結会計年度においては、運用受託の割合を増やす施策を実施し、収益性の向上を目指しておりましたが、十分な成果を上げる事ができませんでした。

以上の結果、売上高は356,997千円、営業損失は199,062千円となりました。今後のアプリケーション事業については、グループ内事業シナジーにおける重要性の低下を鑑み、事業構造見直しの一環として大幅に縮小する方針を決定しております。

②次期の見通し

電子書籍サポート事業では、フィーチャーフォン関連での売上高の減少とスマートフォン関連での市場の成長による過渡期が続いており、売上高に対して影響が出ておりましたが、平成25年12月期以降は収益及び利益の改善を見込んでおります。ミドルウェア事業では、UIソリューション事業の顧客需要が旺盛であり、デザインの上流工程を含むソリューション提案を行う事で、新たな市場を開拓し、売上高は堅調に推移する事を見込んでおります。クリエイターサポート事業では、これまでの研究開発活動の成果としての新製品、新機能のリリースを継続して、ソフトウェア製品のラインアップを増やすとともに、利用者の一層の増大を図ります。アプリケーション事業では事業の縮小と人員の再配置を進め、グループ経営資源の選択と集中を実施いたします。これらの結果、連結売上高は3,700百万円を見込んでおります。

営業利益面では、希望退職者の募集や、事業セグメントの見直しにおける人員の最適化等の施策によるコスト削減効果が第2四半期以降表れてまいります。これらの結果、営業損益については100百万円の営業利益を見込んでおります。経常損益については支払利息の計上等により95百万円の経常利益を見込んでおります。当期純損益につきましては、法人税等の計上等により、90百万円の当期純利益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、4,024,940千円となりました。うち、流動資産は2,158,580千円であり、主な内容は現金及び預金 1,294,740千円であります。また、固定資産は1,856,010千円であり、主な内容はソフトウェア885,915千円であります。

当連結会計年度末における総負債は、1,675,884千円となりました。うち、流動負債は1,022,418千円であり、固定負債は653,465千円であります。

当連結会計年度末における純資産は、2,349,056千円となりました。なお、自己資本比率は、57.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、137,818千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失1,281,342千円の計上や負ののれん発生益408,113千円の計上等があったものの、減価償却費の計上469,339千円、減損損失の計上854,911千円、売上債権の減少額446,622千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、622,300千円となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産532,244千円の取得、投資有価証券57,746千円の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、355,593千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出194,762千円、短期借入金の返済による支出200,760千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、939,597千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動

によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、経営の重要な課題の一つと認識しており、経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向を基準とする業績に応じた利益配当により利益還元を実施していく方針としてまいります。

平成25年12月期につきましては、市場ニーズに応える新製品の開発や更なる成長のための研究開発等の投資を実施する目的で、無配とさせていただき、内部留保の充実を優先いたします。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

①業績の変動について

当社グループの業績は、新しいソフトウェア製品の発売時期や、当社グループ製品を搭載したデバイスの発売時期、受託開発業務の検収の時期に大きな売上計上となりますので、これらの影響により当社グループの業績も変動するという事業構造となっております。したがって、発注者である携帯電話事業者、コンテンツプロバイダー等の経営方針や開発スケジュール等に影響を受ける為、当社グループの業績も四半期毎に変動する可能性があります。

②技術革新について

当社グループが主に事業展開しているソフトウェア業界は、技術革新の速度及びその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループとしましては、当該技術革新に対応するよう研究開発を続けております。しかしながら、当社グループが新しい技術に対応できなかった場合、当社グループが想定していない新技術、新サービスが普及した場合又は競合他社が機能的、価格的に優位な製品で参入し、当社グループの市場シェアの維持が困難になった場合、当社グループの提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

現在、当社グループの主な事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありませんが、当社の子会社は顧客の個人情報を保有・管理しており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取り扱い事業者に該当します。完全に外部からの不正アクセスを防止する保障はなく、また、人的ミス等社内管理上の問題により、個人情報が漏洩する可能性は常に存在するため、個人情報の管理コストが増加する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。万一、個人情報が外部に漏洩するような事態になった場合には、社会的信用の失墜、損害賠償の請求等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権に関して、これを侵害することのないよう留意し、製品開発、販売を行っております。また、コンテンツ等の受託制作においては、第三者の知的財産権に関する許諾を取得していること等を取引先委託企業に確認するよう努めております。しかしながら、当社グル

ープの事業分野における知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できていないところで第三者の知的財産権を侵害している可能性は否定できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求又は使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。こうした場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは研究開発型の企業グループであり、新製品の開発、販売を行っております。

当社グループでは、特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っておりますが、これらの出願が認められない可能性や取得済の特許権等が第三者により侵害される可能性があります。このような場合には、解決するまでに多くの費用や時間を費やすことが予想され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保及び育成について

当社グループの事業は、その大半がヒューマンリソースに依存しており、事業拡大にあたっては、急速な技術革新への対応、継続的な研究開発等が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適切な時期に採用し、育成することが必要不可欠であると考えております。その為、当社グループでは人材確保に注力しておりますが、必要とする能力のある人材を計画どおりに採用又は育成できなかった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出資等による業務提携について

当社グループでは、当連結会計年度末において、投資有価証券599,132千円を保有しております。当社グループは事業シナジーが見込める国内外のソフトウェア関連企業に対して出資をしております。

また、研究開発型である当社グループは技術獲得のためにもM&A及び提携戦略は重要であり、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は今後の当社グループの事業推進に貢献するものと考えておりますが、出資先の経営環境や経済環境の急変等、何らかの事象により出資・投資の採算が期待どおりにならない可能性を完全に否定できません。このような場合、出資先の株式の減損処理等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶネットワークに依存しており、インターネットを利用したサービスを提供するにあたっては、バックアップ体制の構築等の様々なトラブル対策を施しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故等によって、これらのネットワークが正常に機能しなくなった場合には、サービス提供等の当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規ソフトウェア開発投資について

当社グループが事業を展開するソフトウェア及びインターネットサービスの業界においては技術革新の速度が非常に速いことから、常に魅力ある製品・サービスを提供して競争力を維持する継続的な研究開発及び製品開発を行っております。しかしながら、業界動向の変化等により投資を回収できるだけの収益が得られなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社を共同持株会社とする「アートスパークホールディングスグループ」は、株式会社セルシスと株式会社エイチアイの2事業会社で構成され、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により、主にコンピューターに関するソフトウェア及び周辺機器の企画、開発、販売、使用許諾及び保守管理等を行う子会社等の経営管理並びにそれに付帯関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

(1) 電子書籍サポート事業

携帯電話利用者にコンテンツを配信するコンテンツプロバイダーもしくは通信キャリアに対して、当社子会社株式会社セルシスが開発した総合電子書籍ビューア「BS Reader」の提供・使用許諾を行い、当該ビューアを使用したコンテンツ売上に対する一定料率のロイヤリティを受け取っております。本事業ではこの他、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するためのオーサリングソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

(2) クリエイターサポート事業

ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」やイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」を始め、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ及びアニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、当社子会社株式会社セルシス社内で行っております。ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」、イラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」は、主に、PC流通業者及び小売業者を通して販売しております。

また、本事業では、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」を運営しております。

(3) ミドルウェア事業

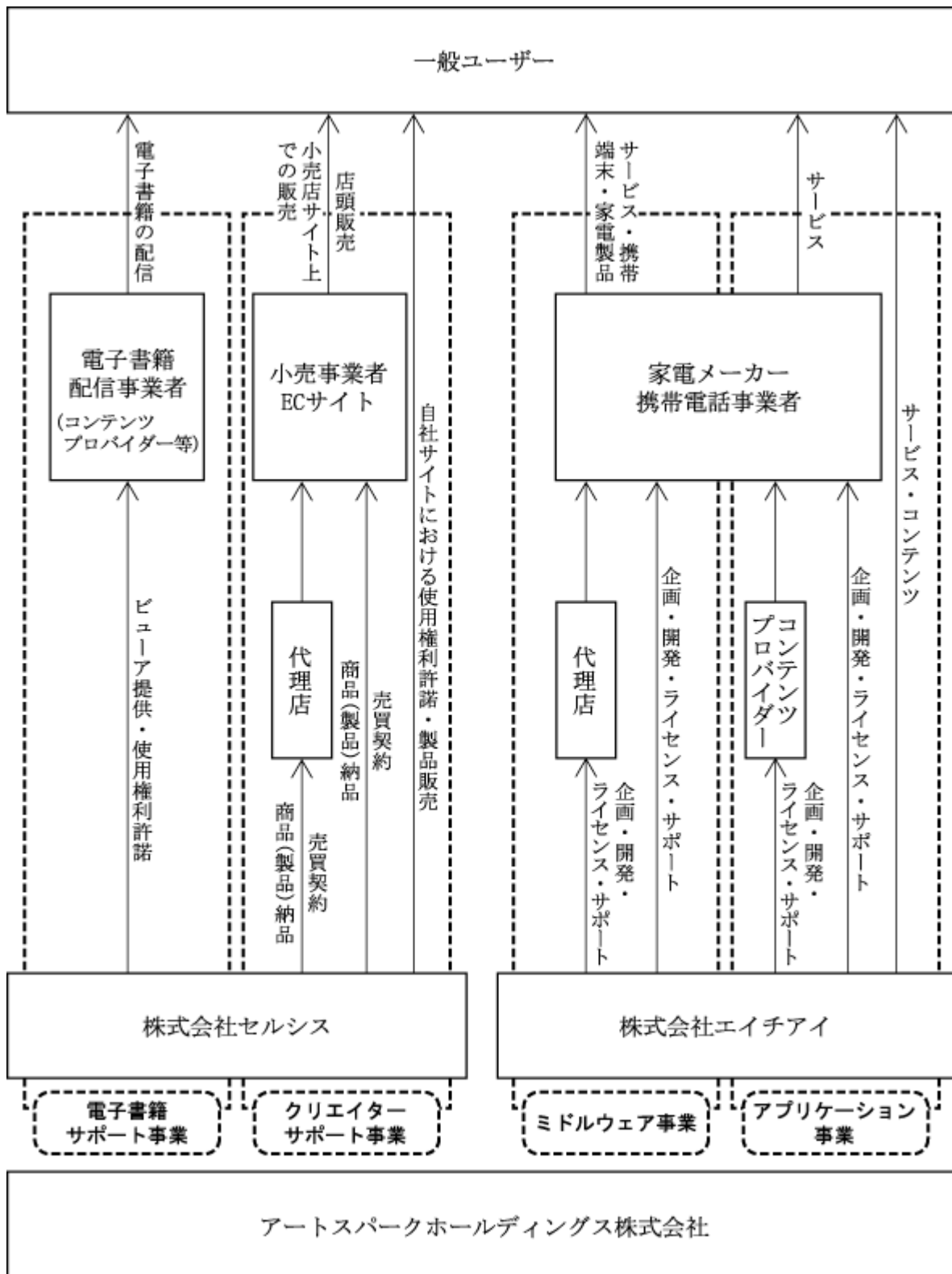
当社子会社株式会社エイチアイが開発した、「MascotCapsule UI Framework」、「Higlyph」等のグラフィクス関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組み込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

(4) アプリケーション事業

ミドルウェア事業で培ったグラフィクス関連技術をサービス・コンテンツ領域に提供しております。ゲームコンテンツ、サービス・コンテンツをコンテンツプロバイダーや携帯電話事業者から受託開発として請け負い、開発費を得る他、サービス・コンテンツからのロイヤリティ収入、運用収入等を得ております。

以上に述べた事業の系統図は概ね次のとおりです。



※持分法適用関連会社である(株)マスターピース及び(株)クラウドは、重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株式会社セルシス（以下、「セルシス」）及び株式会社エイチアイ（以下、「エイチアイ」）により共同株式移転の方法をもって平成24年4月2日に設立されました。セルシスとエイチアイの両社は、創業以来、高度なデジタルグラフィクス処理の実用化に研究開発投資を重ね、国内のアニメ、マンガ制作のデジタル化や、モバイル3Dマーケットの創造など、新たな市場を開拓し、その分野におけるトップレベルのポジションを獲得し続けてまいりました。近年では、セルシスのデジタルコミックソリューション「BS Reader」や、エイチアイの3Dグラフィクスエンジン「MascotCapsule」が市場において評価され、両社の収益を大きく飛躍させる原動力ともなりました。

当社グループを取り巻く事業環境を見渡しますと、パーソナルコンピューター以外でのポータブルなネット接続機器の多様化や、デジタルカメラをはじめとする家電、車載機器、電子看板、店舗での操作端末など実用機器でのグラフィクス表示機能の技術進歩が著しく、一般への普及が進んでおります。このような情勢の中、デジタルグラフィクスの制作から利用に関する技術とサービスや、利便性の高いデジタル機器のUIの提供は、今後より一層社会的に重要な基幹活動の一つになっていくものと予想されます。

当社グループは、「デジタル“ものづくり”」の応援と支援を経営理念に掲げ、デジタルによるコンテンツの制作と利用が一般に普及する社会において、引き続き重要なポジションを担い続けられるよう、セルシスとエイチアイの強みであるグラフィクス関連技術とサービス開発の相乗効果を最大限に活かした事業活動を行うことにより、企業価値の向上と社会貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、デジタルコンテンツ制作の一般への裾野拡大とグラフィクス技術力強化の活動を通して、デジタルコンテンツ市場の拡大成長に影響力を持つイノベーターであり続けるよう努め、資産効率の向上を図りつつ、高い成長率を実現することを課題とし、売上高を重要な経営指標としてまいります。

当社グループは、平成25年12月期を起点とし、中期的には5年後において70億円規模の収益獲得に挑戦してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の目標を実現するため、グループ各社の事業を、以下のとおり戦略投資事業と収益力強化事業のいずれかに位置付けることにより、中長期的施策と短期的施策について選択と集中を行い、経営資源の戦略的運用を推進してまいります。

① 戦略投資事業

クリエイターサポート事業及びミドルウェア事業を戦略投資事業と位置付けてまいります。これら戦略投資事業においては、デジタルコンテンツ市場における将来に渡っての競合優位性の獲得と顧客満足向上のために、セルシスのグラフィクスアプリケーション関連技術とエイチアイの3D関連技術を融合した先進的なソフトウェアやサービスの開発と実用化を推進し、新たな事業の柱の育成と成長を目指してまいります。

② 収益力強化事業

電子書籍サポート事業及びクリエイターサポート事業における対事業者ビジネスの一部をコンテンツ

制作ソリューション提供による収益と位置付け収益力強化事業としてまいります。収益力強化事業においては、戦略投資の成果を活かして広範な事業ニーズに応えるために、事業環境変化リスクに対応したソリューション及びサービス内容の改善や運営の効率化を図り、安定した収益基盤の獲得を最優先として事業運営を行ってまいります。また、セルシスとエイチアイ双方の商材や営業チャネルを利用したクロスセラーズやソリューションメニューの多様化により顧客満足を高め、経営統合の成果を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と対処の方法は次のとおりであります。

① グループ経営体制の確立とガバナンスの強化

当社グループは、中長期の経営目標を達成するための経営資源配分の選択と集中をグループ全体で円滑に運営するために、グループ経営体制の確立とガバナンス体制を強化する必要があります。そのために、当社取締役とグループ各社の取締役を中心とした「グループ戦略会議」と「技術戦略会議」を設け、経営と業務執行のガバナンスを強化してまいります。

② 投資の選択と集中の強化

当社グループの事業セグメントにおいて、新たな事業の柱の育成と成長を目指す「戦略投資事業」においては、投資から資金回収までの期間が長期となることから、投資の選択と集中をより強化していく必要があります。そのために、収益と投資や運営コストとの関連をより客観的にモニタリングするため、事業別の資金獲得能力を基準とした評価を行い、「グループ戦略会議」にて投資の選択と集中を実施してまいります。

③ グループ経営における経営の効率化

当社グループの事業セグメントにおいて、収益力強化事業及び間接部門を中心として、生産性・収益性の高いオペレーションを実現していく必要があります。そのために、組織の統廃合やオペレーションの見直しなどによる効率化を継続して推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,294,740
売掛金	561,478
製品	48,491
仕掛品	24,655
原材料及び貯蔵品	119,232
その他	120,371
貸倒引当金	△10,389
流動資産合計	2,158,580
固定資産	
有形固定資産	
建物	112,413
減価償却累計額	△70,618
建物（純額）	41,794
工具、器具及び備品	266,008
減価償却累計額	△237,737
工具、器具及び備品（純額）	28,270
有形固定資産合計	70,065
無形固定資産	
ソフトウェア	885,915
ソフトウェア仮勘定	25,766
のれん	34,955
その他	32,606
無形固定資産合計	979,243
投資その他の資産	
投資有価証券	599,132
敷金及び保証金	188,094
その他	19,474
投資その他の資産合計	806,700
固定資産合計	1,856,010
繰延資産	
創立費	10,349
繰延資産合計	10,349
資産合計	4,024,940

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	170,305
短期借入金	190,000
1年内返済予定の長期借入金	248,576
未払法人税等	4,271
返品調整引当金	3,775
関係会社清算損失引当金	10,844
事業構造改革引当金	81,133
その他	313,512
流動負債合計	1,022,418
固定負債	
長期借入金	474,391
退職給付引当金	76,593
繰延税金負債	102,481
固定負債合計	653,465
負債合計	1,675,884
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	1,867,600
利益剰余金	△658,100
自己株式	△71
株主資本合計	2,209,429
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	113,127
その他の包括利益累計額合計	113,127
新株予約権	26,499
純資産合計	2,349,056
負債純資産合計	4,024,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,633,289
売上原価	2,225,277
売上総利益	408,011
返品調整引当金戻入額	7,086
返品調整引当金繰入額	3,775
差引売上総利益	411,323
販売費及び一般管理費	1,078,636
営業損失(△)	△667,312
営業外収益	
受取利息	616
受取配当金	5,008
その他	775
営業外収益合計	6,399
営業外費用	
支払利息	8,417
持分法による投資損失	13,323
その他	7,391
営業外費用合計	29,132
経常損失(△)	△690,045
特別利益	
負ののれん発生益	408,113
その他	4,939
特別利益合計	413,052
特別損失	
減損損失	854,911
投資有価証券評価損	44,839
関係会社清算損失引当金繰入額	10,844
事業構造改革引当金繰入額	81,133
その他	12,621
特別損失合計	1,004,349
税金等調整前当期純損失(△)	△1,281,342
法人税、住民税及び事業税	6,424
法人税等調整額	65,876
法人税等合計	72,300
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,353,643
少数株主損失(△)	△2,703
当期純損失(△)	△1,350,939

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 2 日 至 平成24年12月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,353,643
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	114,637
その他の包括利益合計	114,637
包括利益	△1,239,005
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,236,301
少数株主に係る包括利益	△2,703

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		907,548
当期変動額		
株式移転による増加		92,451
当期変動額合計		92,451
当期末残高		1,000,000
資本剰余金		
当期首残高		659,144
当期変動額		
株式移転による増加		1,208,456
当期変動額合計		1,208,456
当期末残高		1,867,600
利益剰余金		
当期首残高		692,839
当期変動額		
当期純損失(△)		△1,350,939
当期変動額合計		△1,350,939
当期末残高		△658,100
自己株式		
当期首残高		—
当期変動額		
自己株式の取得		△71
当期変動額合計		△71
当期末残高		△71
株主資本合計		
当期首残高		2,259,532
当期変動額		
株式移転による増加		1,300,908
当期純損失(△)		△1,350,939
自己株式の取得		△71
当期変動額合計		△50,102
当期末残高		2,209,429

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,510
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,637
当期変動額合計	114,637
当期末残高	113,127
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,510
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,637
当期変動額合計	114,637
当期末残高	113,127
新株予約権	
当期首残高	23,813
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,686
当期変動額合計	2,686
当期末残高	26,499
純資産合計	
当期首残高	2,281,835
当期変動額	
株式移転による増加	1,300,908
当期純損失（△）	△1,350,939
自己株式の取得	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,324
当期変動額合計	67,221
当期末残高	2,349,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,281,342
減価償却費	469,339
株式報酬費用	3,297
新株予約権戻入益	△611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,524
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,799
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	10,844
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	81,133
受取利息及び受取配当金	△5,624
支払利息	8,417
為替差損益 (△は益)	△618
持分法による投資損益 (△は益)	13,323
負ののれん発生益	△408,113
減損損失	854,911
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,839
売上債権の増減額 (△は増加)	446,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,125
その他	93,213
小計	148,376
利息及び配当金の受取額	5,624
利息の支払額	△8,388
法人税等の支払額	△7,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,713
有形固定資産の取得による支出	△20,226
無形固定資産の取得による支出	△532,244
貸付金の回収による収入	27,850
投資有価証券の取得による支出	△57,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,205
投資有価証券の売却による収入	6,594
出資金の払込による支出	△17,500
敷金の回収による収入	13,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,300

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 2 日 至 平成24年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40,000
短期借入金の返済による支出	△200,760
長期借入金の返済による支出	△194,762
自己株式の取得による支出	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	618
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△839,456
現金及び現金同等物の期首残高	698,909
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	1,080,144
現金及び現金同等物の期末残高	939,597

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別セグメントから構成されており、「電子書籍サポート事業」、「クリエイターサポート事業」、「ミドルウェア事業」、「アプリケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子書籍サポート事業」は、携帯電話利用者にコンテンツを配信するコンテンツプロバイダーもしくは通信キャリアに対して、当社子会社株式会社セルシスが開発した総合電子書籍ビューア「BS Reader」の提供・使用許諾を行い、当該ビューアを使用したコンテンツ売上に対する一定料率のロイヤリティを受け取っております。本事業ではこの他、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するためのオーサリングソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

「クリエイターサポート事業」は、ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」やイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」を始め、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ及びアニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、当社子会社株式会社セルシス社内で行っております。ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」、イラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」は、主に、PC流通業者及び小売業者を通して販売しております。

また、本事業では、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」を運営しております。

「ミドルウェア事業」は、当社子会社株式会社エイチアイが開発した、「MascotCapsule UI Framework」、「Higlyph」等のグラフィクス関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組み込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

「アプリケーション事業」は、ミドルウェア事業で培ったグラフィクス関連技術をサービス・コンテンツ領域に提供しております。ゲームコンテンツ、サービス・コンテンツをコンテンツプロバイダーや携帯電話事業者から受託開発として請け負い、開発費を得る他、サービス・コンテンツからのロイヤリティ収入、運用収入等を得ております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍サ ポート事業	クリエイタ ーサポート 事業	ミドルウェ ア事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	986,885	500,379	789,026	356,997	2,633,289	—	2,633,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,708	9,930	6,204	17,843	△17,843	—
計	986,885	502,087	798,957	363,202	2,651,132	△17,843	2,633,289
セグメント利益又は損失 (△)	57,903	△451,126	△155,595	△199,062	△747,880	80,567	△667,312
セグメント資産	913,878	1,048,576	1,132,174	680,681	3,775,311	249,629	4,024,940
その他の項目							
減価償却費	162,139	270,407	27,646	8,931	469,126	212	469,339
のれんの償却額	1,781	—	—	—	1,781	—	1,781
持分法適用会社への 投資額	—	86,971	—	—	86,971	—	86,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,535	350,075	47,649	3,859	596,119	666	596,785

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額80,567千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額249,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額666千円は、主に提出会社の備品等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	350円03銭
1株当たり当期純損失金額	△203円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の当期純損失金額(千円)	△1,350,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△1,350,939
普通株式の期中平均株式数(株)	6,635,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権 89個 26,700株) 第2回新株予約権 (新株予約権 5個 1,500株) 第3回新株予約権 (新株予約権 226個 67,800株) 第4回新株予約権 (新株予約権 213個 63,900株) 第5回新株予約権 (新株予約権 134個 13,400株) 第6回新株予約権 (新株予約権 177個 17,700株) 第7回新株予約権 (新株予約権 589個 247,380株) 第8回新株予約権 (新株予約権 456個 47,880株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,349,056
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち新株予約権)	(26,499)
(うち少数株主持分)	(一)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,322,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,635,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。